



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月30日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）鳥田一彰（TEL）076-263-5222
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,451	6.4	3,430	6.2	917	11.9	971	14.2	722	23.3
2025年3月期第3四半期	3,243	△7.5	3,231	△7.4	820	△19.2	850	△18.5	585	△16.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年3月期第3四半期	141.21		—							
2025年3月期第3四半期	114.49		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期第3四半期	30,634	12,801	41.8	2,501.83	712.2
2025年3月期	19,710	12,092	61.4	2,363.43	699.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 12,801百万円 2025年3月期 12,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期(予想)					

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	5,320,000株	2025年3月期	5,320,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	203,336株	2025年3月期	203,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	5,116,664株	2025年3月期3Q	5,116,664株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、物価の継続的な上昇が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響等による景気下押しリスクが依然として残っているものの、国内の雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しました。

国内の株式市場において4月初旬は、トランプ米政権による各国への予想を上回る相互関税の発表や中国の報復措置を背景にリスクオフの姿勢が強まり、7日に日経平均株価は30,792円の安値を付けました。その後、米中両政府が関税引下げに合意したことで過度な警戒感が後退し、日経平均株価は反発しました。中東情勢が緊迫化したことで6月半ばには一時的なリスク回避の動きが見られましたが、イスラエルとイランの停戦合意や米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げへの期待を手掛かりに、日経平均株価は節目の40,000円を突破しました。7月下旬には、参院選で与党が敗北したものの下値は限定的で、日米関税交渉が税率15%で合意したことにより市場に安心感が広がると日経平均株価は急騰しました。その後も国内企業の底堅い決算やFRBの早期利下げ期待を背景に日経平均株価は上昇基調が続き、連日で史上最高値を更新しました。9月初旬には、石破茂首相の辞意表明を受けて次期総裁への期待が高まり、加えて、生成AI（人工知能）の需要拡大やFRBによる利下げ決定が追い風となったことで、日経平均株価は45,000円を突破しました。10月には、自民党総裁選で高市早苗氏が勝利したことを受けて積極的な財政政策への期待が高まると、日経平均株価は急騰し48,000円台に到達しました。高市新政権の誕生により10月後半に史上初の50,000円台に乗せた後も、円安の進行や米ハイテク企業の好決算を背景に上昇の勢いは止まらず、11月4日に52,636円の高値を付けました。その後は、過熱感を意識した利益確定売りにより日経平均株価は下落に転じ、日中関係の悪化も投資家心理を冷やし48,200円台まで値を下げました。11月下旬には米株高を引き継ぎ日経平均株価も反発し、再び50,000円台を回復しましたが、その後は方向感に乏しい展開が続きました。日本銀行が金融政策決定会合で政策金利をおよそ30年ぶりの水準となる0.75%に引き上げることを決定したものの、株式市場への影響は限定的で、日経平均株価は50,339円で当第3四半期を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用し、質の高い投資情報を提供しました。また、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、米ドル建て社債や円建て社債等を取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）」等の販売が好調であり、当第3四半期累計期間末の株式投資信託の預り資産残高は、前第3四半期累計期間末と比較し33.2%増加し、1,039億9百万円と過去最高を更新しました。

また、お客様の認知判断能力が低下した際に事前に任意代理契約を締結したご家族が代わりにお取引等をいただける、ご高齢のお客様向けサービス「家族サポート証券口座」を開始しました。その他、昨今のオンライン証券口座を狙った不正アクセス・不正取引に係る問題を背景に、インターネット株式取引 i R o o t をご利用のお客様に対し、より一層安全かつ簡単にログインいただけるパスキー認証を導入しております。引き続き、お客様がより安全安心にお取引いただけるよう、サービスの充実及びセキュリティ対策の強化を図ってまいります。加えて、石川県金沢市の弥生支店において大規模な改修を行い、リニューアルオープンいたしました。今後も、地域に根差しお客様に寄り添う証券会社として、ご来店いただきやすい店舗づくりに努めてまいります。

なお、当社は投資信託の預り資産を増加させストックからの収益を増やすことで株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を図っており、その経営指標として“受益証券による経費カバー率”を採用し、「2029年3月期末までに36%超（長期的には、50%超）」の達成を目指しています。その他、『預り資産の増加が、お客様の満足度向上と収益の拡大に結びつく』ことを当社としての共通認識とし、その経営指標として「2032年3月期までに“預り資産”4,752億円」及び「“新たなお客様の獲得”5年間で15,000口座（単年度では、3,000口座）」の達成を目指しています。

当第3四半期累計期間の各指標の実績につきましては、“受益証券による経費カバー率”31.9%（前年同期は、27.8%）、“預り資産”4,183億96百万円（前年同期末は、3,433億43百万円）、“新たなお客様の獲得”2,917口座（前年同期は、3,054口座）となりました。

＜受益証券による経費カバー率の算式＞

受益証券による経費カバー率	=	$\frac{\text{受益証券※1による受入手数料※2}}{\text{販売費・一般管理費}}$
---------------	---	--

※1 ETF等を除く

※2 投資信託の募集手数料、信託報酬等

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は34億51百万円（前年同期比6.4%増）、純営業収益は34億30百万円（同6.2%増）、経常利益は9億71百万円（同14.2%増）、四半期純利益は7億22百万円（同23.3%増）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

（受入手数料）

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は33億66百万円（前年同期比20.1%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は25億5百万円（同22.5%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、25億35百万円（同22.2%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（同72.7%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億45百万円（同9.9%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は3億85百万円（同20.5%増）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は17百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

（金融収支）

金融収益が67百万円（前年同期比53.6%増）、金融費用が20百万円（同76.8%増）となった結果、差し引き金融収支は46百万円（同45.2%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は25億12百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は、受取配当金等60百万円（前年同期比35.2%増）、営業外費用は、雑損等6百万円（同53.7%減）となりました。

（特別損益）

特別利益は、投資有価証券売却益1億19百万円（前年同期は6百万円）、特別損失は、固定資産除売却損等21百万円（同60.8%増）となりました。

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は33億66百万円（前年同期比20.1%増）で、その商品別内訳は、株券25億8百万円（同22.4%増）、債券1百万円（同22.0%増）、受益証券7億98百万円（同15.2%増）、その他58百万円（同0.8%増）であります。当第3四半期累計期間は、国内外の堅調な株式相場を背景に株券部門及び受益証券部門の手数料が増加しました。一方、トランプ米政権の政策等の影響により、米ドル建て社債を取り巻く環境が変化し、先行きが不透明な状況が続いたこと等から、当第3四半期累計期間のトレーディング損益は大幅に減少し、17百万円（同95.6%減）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益1億19百万円（前年同期は6百万円）を計上しました。その結果、当第3四半期累計期間は前第3四半期累計期間と比較し営業収益、四半期純利益ともに増加しました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ109億23百万円増加し、306億34百万円となりました。

現金・預金が42億87百万円、預託金が59億21百万円、信用取引資産が1億円、短期差入保証金が67百万円、未収収益52百万円それぞれ増加し、募集等払込金が1億43百万円減少したこと等により流動資産は102億64百万円増加し、250億96百万円となりました。投資その他の資産が5億53百万円、有形固定資産が1億6百万円それぞれ増加したこと等により固定資産は6億59百万円増加し、55億38百万円となりました。

(負債)

預り金が83億50百万円、信用取引負債が11億57百万円、受入保証金が5億59百万円、繰延税金負債が1億43百万円、未払金が1億4百万円それぞれ増加し、賞与引当金が93百万円減少したこと等により負債合計は102億15百万円増加し、178億33百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が4億66百万円、その他有価証券評価差額金が2億41百万円増加したことにより純資産は7億8百万円増加し、128億1百万円となりました。また、顧客からの預り金の増加によって負債が増加したため、自己資本比率は41.8%（前事業年度末は61.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,196,999	10,484,401
預託金	4,998,184	10,920,064
顧客分別金信託	4,970,000	10,890,000
その他の預託金	28,184	30,064
トレーディング商品	34,745	1,971
商品有価証券等	34,723	1,971
デリバティブ取引	22	-
約定見返勘定	10,998	-
信用取引資産	2,743,166	2,844,033
信用取引貸付金	2,728,072	2,822,377
信用取引借証券担保金	15,094	21,656
募集等払込金	335,651	192,188
短期差入保証金	291,717	358,733
前払費用	31,295	49,882
未収収益	137,190	189,323
その他の流動資産	52,899	56,412
貸倒引当金	△821	△881
流動資産計	14,832,027	25,096,130
固定資産		
有形固定資産	2,710,278	2,816,666
建物（純額）	1,496,993	1,589,159
器具備品（純額）	113,578	129,463
土地	1,094,213	1,094,213
その他	5,493	3,830
無形固定資産	30,399	30,763
ソフトウェア	17,477	13,266
電話加入権	9,438	9,438
その他	3,483	8,057
投資その他の資産	2,138,160	2,691,292
投資有価証券	2,102,043	2,651,884
長期差入保証金	6,044	6,167
長期前払費用	11,716	13,665
その他	18,357	19,576
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,878,837	5,538,722
資産合計	19,710,864	30,634,853

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	607,141	1,764,284
信用取引借入金	590,104	1,717,991
信用取引貸証券受入金	17,036	46,293
預り金	5,092,497	13,443,338
顧客からの預り金	4,153,910	9,916,719
その他の預り金	938,586	3,526,619
受入保証金	759,381	1,318,387
未払金	64,652	168,867
未払費用	37,837	50,837
未払法人税等	162,490	159,514
賞与引当金	221,690	128,620
役員賞与引当金	64,520	53,440
流動負債計	7,010,211	17,087,289
固定負債		
繰延税金負債	172,037	316,000
退職給付引当金	21,064	8,124
役員退職慰労引当金	384,598	392,333
固定負債計	577,700	716,458
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	30,064	30,064
特別法上の準備金計	30,064	30,064
負債合計	7,617,976	17,833,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,308,193	2,274,900
利益剰余金合計	10,433,193	10,899,900
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,418,283	11,884,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674,604	916,050
評価・換算差額等合計	674,604	916,050
純資産合計	12,092,887	12,801,040
負債・純資産合計	19,710,864	30,634,853

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,801,996	3,366,401
委託手数料	2,074,594	2,535,119
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,332	637
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	405,193	445,277
その他の受入手数料	319,875	385,367
トレーディング損益	397,417	17,310
金融収益	43,865	67,367
営業収益計	3,243,279	3,451,080
金融費用	11,636	20,570
純営業収益	3,231,642	3,430,509
販売費・一般管理費		
取引関係費	233,426	235,136
人件費	1,729,662	1,800,736
不動産関係費	96,907	110,702
事務費	63,122	77,686
減価償却費	103,496	102,546
租税公課	49,010	47,028
貸倒引当金繰入額	△125	59
その他	135,802	138,828
販売費・一般管理費計	2,411,302	2,512,725
営業利益	820,340	917,784
営業外収益	45,045	60,919
営業外費用	14,514	6,726
経常利益	850,871	971,976
特別利益		
投資有価証券売却益	6,750	119,965
特別利益計	6,750	119,965
特別損失		
投資有価証券評価損	10,650	-
固定資産除売却損	843	17,349
投資有価証券売却損	-	4,160
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,879	-
特別損失計	13,373	21,509
税引前四半期純利益	844,248	1,070,432
法人税、住民税及び事業税	204,904	314,267
法人税等調整額	53,557	33,624
法人税等合計	258,462	347,892
四半期純利益	585,786	722,540

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	103,496千円	102,546千円

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	2,074,594	2,535,119	22.2%	2,733,660
(株 券)	(2,045,085)	(2,505,758)	(22.5)	(2,692,683)
(受益証券)	(29,508)	(29,360)	(△0.5)	(40,977)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2,332	637	△72.7	2,420
(株 券)	(1,654)	(160)	(△90.3)	(1,743)
(債 券)	(677)	(477)	(△29.5)	(677)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	405,193	445,277	9.9	529,749
(株 券)	(120)	(—)	(△100.0)	(129)
(債 券)	(340)	(761)	(123.9)	(526)
(受益証券)	(404,733)	(444,516)	(9.8)	(529,093)
その他	319,875	385,367	20.5	419,329
(株 券)	(2,972)	(2,618)	(△11.9)	(4,100)
(債 券)	(19)	(26)	(33.7)	(32)
(受益証券)	(259,068)	(324,471)	(25.2)	(339,380)
(そ の 他)	(57,814)	(58,250)	(0.8)	(75,816)
合 計	2,801,996	3,366,401	20.1	3,685,160

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	2,049,833	2,508,537	22.4%	2,698,656
債券	1,037	1,266	22.0	1,236
受益証券	693,310	798,347	15.2	909,451
その他	57,814	58,250	0.8	75,816
合 計	2,801,996	3,366,401	20.1	3,685,160

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	4,078	1,736	△57.4%	5,685
債券	393,335	15,596	△96.0	436,005
その他	3	△22	—	25
合 計	397,417	17,310	△95.6	441,716

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	258,540,371	327,972,055	26.9%	340,508,594
（受託）	（ 258,139,735）	（ 327,654,309）	（ 26.9）	（ 339,924,792）
（自己）	（ 400,635）	（ 317,746）	（ △20.7）	（ 583,802）

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券（金額）	29,467	2,542	△91.4%	29,467
	債券（額面金額）	275,000	175,000	△36.4	275,000
	受益証券（額面金額）	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	37,265	2,542	△93.2	37,675
	債券（額面金額）	574,000	906,260	57.9	744,750
	受益証券（額面金額）	95,094,665	96,761,922	1.8	122,507,002

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		11,243,360	11,884,990	11,264,783
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金（評価益）等	774,369	916,050	674,604
	金融商品取引責任準備金等	30,063	30,064	30,064
	一般貸倒引当金	731	881	821
(B)		805,164	946,996	705,490
控除資産(千円) (C)		3,103,073	3,232,308	3,120,442
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		8,945,450	9,599,677	8,849,832
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	402,477	476,461	406,667
	取引先リスク相当額	75,720	99,899	85,414
	基礎的リスク相当額	783,753	771,455	772,803
(E)		1,261,951	1,347,816	1,264,885
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		708.8	712.2	699.6

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自2024.10.1 至2024.12.31	自2025.1.1 至2025.3.31	自2025.4.1 至2025.6.30	自2025.7.1 至2025.9.30	自2025.10.1 至2025.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	883,492	883,164	957,117	1,118,749	1,290,535
委託手数料	639,619	659,066	710,347	851,505	973,266
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,057	88	—	275	362
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	133,530	124,555	131,937	141,214	172,125
その他の受入手数料	108,284	99,454	114,831	125,754	144,781
トレーディング損益	84,371	44,298	12,804	2,276	2,229
金融収益	15,388	15,632	18,056	22,365	26,945
営業収益計	983,251	943,094	987,978	1,143,391	1,319,710
金融費用	3,461	3,939	4,442	7,242	8,885
純営業収益	979,790	939,155	983,535	1,136,149	1,310,824
販売費・一般管理費					
取引関係費	79,749	87,299	77,343	79,596	78,196
人件費	544,918	523,350	574,310	593,521	632,904
不動産関係費	32,028	29,286	33,939	33,274	43,488
事務費	22,005	25,258	24,151	24,227	29,307
減価償却費	34,578	35,508	32,497	32,914	37,134
租税公課	11,952	21,943	12,372	17,501	17,155
貸倒引当金繰入額	△249	90	△65	38	85
その他	42,739	50,362	47,593	47,907	43,327
販売費・一般管理費計	767,723	773,100	802,143	828,982	881,599
営業利益	212,066	166,054	181,392	307,167	429,224
営業外収益	21,428	9,559	25,658	6,271	28,989
営業外費用	△6,596	8,467	1,896	1,148	3,681
経常利益	240,092	167,146	205,154	312,289	454,532
特別利益	—	81,805	1,189	—	118,776
特別損失	7,333	282	4,230	480	16,799
税引前四半期純利益	232,758	248,669	202,113	311,809	556,509
法人税、住民税及び事業税	32,474	117,195	23,172	145,930	145,165
法人税等調整額	48,371	△43,449	42,126	△42,635	34,133
法人税等合計	80,846	73,746	65,298	103,295	179,298
四半期純利益	151,911	174,923	136,814	208,514	377,210

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 実

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている今村証券株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第87期事業年度の第3四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。